

令和 6 年 6 月 9 日現在

機関番号：17401

研究種目：挑戦的研究（萌芽）

研究期間：2020～2023

課題番号：20K20731

研究課題名（和文）田園回帰時代における移住者による創業の地域的特性 - 学習過程と空間的行動 -

研究課題名（英文）Regional characteristics of migrant business startups under the "Return to Rural Living": Learning processes and spatial behavior

研究代表者

鹿嶋 洋（Kashima, Hiroshi）

熊本大学・大学院人文社会科学部（文）・教授

研究者番号：50283510

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、熊本県を対象地域として、移住者による創業の地域的特性を明らかにすることを試みた。

移住者に関する情報を公表資料等によって収集した結果、県内で計146名の移住者を確認し、うち48名が創業者であった。創業者の地域的分布と業種を把握し、複数の仕事を兼務する「複業」も少なくなかった。移住者が地場産業に従事する状況に関連して、熊本県の天草陶磁器・小代焼産地における担い手の実態把握を進めた。両産地とも、各窯元が独自性を発揮し個性的なもののづくりを行っていた。従事者は陶磁器業を、自己実現できる仕事として認識していた。地場産業が移住者の定着にも寄与していることが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

地方農村部では製造業等の雇用が大きく減少しており、人材の地域への定着のためには創業の増加が重要である。2010年代以降の田園回帰の流れの中で、地方農村部への移住者は増加傾向にあり、創業の担い手としても期待されている。本研究では移住創業者の実態の一端を把握することができた。また、地場産業も移住者を地域に定着させることに寄与していることを明らかにした。移住者を「なりわい」の視点から捉えることの重要性が明らかになった。

研究成果の概要（英文）：This study attempted to identify the regional characteristics of business start-ups by migrants in Kumamoto Prefecture.

As a result of collecting information on migrants from published sources, a total of 146 migrants were identified in the prefecture, of whom 48 were founders. The geographical distribution of founders and the type of business they were engaged in were identified, and there were a number of 'multiple businesses' in which they were concurrently working in more than one business. In relation to the situation of migrants engaging in local industries, the actual situation of the workers in the Amakusa and Shodai ceramic production areas in Kumamoto Prefecture was identified. In both production areas, each pottery produced unique and individualistic products. The workers regarded the ceramic industry as a self-fulfilling job. It is clear that local industry contributes to the retention of migrants.

研究分野：人文地理学，経済地理学

キーワード：移住者 創業 起業 田園回帰 地場産業

1. 研究開始当初の背景

2010年代以降、地方への移住者(U・J・Iターンを含む)の増加が顕著な動きとなり、田園回帰の議論も注目を集めている。地方への移住者には高齢者の引退移動ももちろんあるが、近年特に目立っているのは若者の単身移動や子育て世代の家族での移動である。これら現役世代の移住者にとっては、仕事(またはなりわい)をいかに確保するかが大きな問題である。

地方への移住について、地理学の分野では農村地理学者らが当初研究を牽引したが、最近では移住者の仕事への注目を反映して産業地理学系の研究者も議論に加わっている。2019年3月の日本地理学会シンポジウム「人口の「田園回帰」と雇用・起業の地域的条件」では、若手移住者による多様な形態の創業が報告され、かつ創業者が地域内外でネットワークを構築している点などが明らかになった。しかし、移住者による創業の地域的条件や地域構造との関連など、未だ不明確な点が多く残されている。

本研究では次の2点を重視する。第1は、地方への移住者による創業の類型的把握である。多様な創業形態が存在することは間違いないが、いくつかの類型に整理できると応募者は考えている。この類型的な把握が可能になれば、移住者に対する創業支援がよりの確に実施される可能性がある。そこで、移住者による創業の事例を、独自の実態調査と文献調査の双方によりなるべく多く収集し、そこから共通性を発見する。第2は、創業者の行動原理を説明するための理論的枠組みの構築である。移住に伴う創業では、新たな地域についての学習が不可欠である。場合によっては前職とは異なる職種で創業することもある。したがって創業行動を説明するために、学習地域論(Florida1995)をはじめとする知識経済やイノベーションに関する理論的枠組みが適用可能と考える。加えて企業の地理学や行動論的立地論の考え方も、創業者の行動を説明する参考になるかもしれない。上記2つの視点は従来の田園回帰論の議論を大きく転換させるものであり、本研究は挑戦的な研究と位置づけることができる。

2. 研究の目的

本研究は、地方の農村地域において、移住者による創業がいかになされるのか、その際にいかに地域内外の諸要素との連関を取り結んでいるかを、創業者の学習過程と空間的行動に着目して解明することを課題とする。

3. 研究の方法

当初予定していた研究方法は次のようであった。

第1は、地方への移住者による創業の類型的把握である。そのために、移住による創業者に対するインタビューを実施し、移住と創業に至る背景と創業後の行動をライフコースに着目して明らかにする。対象地域は九州から選ぶ。その理由は、九州は「住みたい田舎ランキング」の上位に登場する市町村が多いなど、創業した移住者が多く存在すること、これまでも応募者が調査経験を有することである。次に、応募者自身の調査と文献調査の双方をふまえて、多様な創業形態の類型化を試みる。応募者はこれまでも九州各地で移住者へのインタビューを実施しており、それをふまえて、「移住前後で職種が変化するか」「創業後の需要が地域内にとどまるかどうか」の2つの視点から、4つの類型に区分できるのではないかと現時点では考えている。こうした類型化が妥当なものか、他に重要な指標が存在するかどうかを、多数の事例の収集と分析に基づき検討する。

第2に、創業者の行動原理を説明するための理論的枠組みの構築を試みる。その方向性として現時点では2つの方向性を考えている。1つは、「学習」への着目である。移住前後で職種を変更している場合は、仕事の内容について移住者が学習している。また移住前後で宿主が変わらない場合でも居住地が変更しているため、地域について学習して仕事上の適応を図っているはずである。従って、学習地域論(Florida1995)をはじめとする諸理論の適用を検討する。もう1つは、移住による創業を立地論や行動地理学の観点から捉える方向性である。その際に、非経済的因子の影響を考慮した枠組みである行動論的立地論からの説明に加え、行動する個人と外部環境との総合作用に着目する行動地理学の視点が適応可能かどうか、古典的な研究成果を再検討して議論する。

しかしながら、本研究初年度の2020年からの新型コロナウイルス禍により、対面でのインタビューを実施するのが困難な状況になり、当初想定していた研究方法からの修正を余儀なくされた。そこで、熊本県内の自治体による移住支援策をウェブサイト等の情報に基づき実態把握するとともに、県内への移住者個々人の情報についても、熊本県内の自治体ウェブサイトや公表資料等で紹介されている移住者について情報収集し、データベースを作成した。これに基づいて、熊本県内への移住者の動向を把握することにした。加えて、移住者が地場産業に従事する状況に関連して、熊本県の天草陶磁器産地と小代焼産地における担い手の実態把握を進めることにより、移住者にとっての地場産業の意義について考察した。

4. 研究成果

(1) 熊本県における移住支援政策

熊本県は 1998 年を境に人口減少が始まり、4 人に 1 人以上が高齢者になるなど人口減少と高齢化が顕著に進んでいる。人口減少によって、地域活動の担い手の不足、社会活動の活力の低下、地域経済の規模の縮小などを引き起こすことが懸念される。さらに、地域コミュニティの維持に大きな影響が生じ、それに伴って加速度的な人口減少が進むと言われる。そのため、人口減少に歯止めをかける対策が講じなければならない。人口減少対策として人口の自然増が期待されるが、短期的に効果が現れるものではない。したがって、人口の社会増を実現するために、様々な移住定住支援政策が行われている。

熊本県は、熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略および県内市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、移住金支援事業を 2019 年から実施している。この事業は、地域活動の担い手や、人材の確保を目指すことを目的としている。具体的には、移住者に対する移住支援、マッチング支援、起業支援を実施している。

この事業の実施者である県は、熊本への移住を希望する県外居住者に対する受け入れ体制の整備と情報発信の強化を図り、移住希望者のステージに応じた移住定住支援策を積極的に実施している。

移住金支援事業の対象者は、東京圏から熊本県に移住して就職または起業した人である。就職の場合は、マッチングサイトに掲載された求人によって就職した人が対象となる。起業の場合は、申請日以前の 1 年以内に熊本県が実施する起業支援事業における起業支援補助金を受けている人が対象とされている。この条件に合致した移住者に対して、2 人以上の世帯では 100 万円、単身者では 60 万円が移住した市町村から支給される。創業者に対しては、起業支援補助金として 200 万も交付される。

移住金支援事業は外部から人を呼び込むことによる地域活動の活性化を狙ったものであり、外部者の視点による地域資源の再発見、移住者を介したコミュニティの再構築など、単なる人口増だけにとどまらない効果が生じると期待されている。ただし、実際にそうした効果があるかどうかは現地調査をしなければ明らかにできないため、本稿ではこれ以上言及しない。

また、移住金支援事業は東京圏に限定することによって、人口が極めて一極集中している東京圏の人口を分散させる対策の一つと言えるだろう。しかしながら、本事業による東京圏からの移住者は、東京圏の人口からすれば微々たるものである。現状としては東京圏からの移住者よりも福岡県をはじめとする九州内や熊本県内からの移住者・Uターン者が多い。近隣の地域の居住者の方が、熊本県内での生活をイメージがしやすいため、移住のハードルが低いことが理由として挙げられる。

県外居住者が熊本の魅力を知り、移住に関心を持ってもらうために、熊本県は移住定住ポータルサイトというホームページを作り、Facebook、Instagram などの SNS を利用して、情報を発信している。また、県の情報を詳しく紹介したパンフレットや、県内で活躍している移住者のインタビューが掲載された PR 用の動画も作成している。この動画は県のホームページにリンクを張っており、2020 年に羽田空港のフューチャービジョンでも放映された。これらの情報発信を通して、熊本県への移住に興味を持つ人々も徐々に増えている。移住相談窓口と相談会の相談件数は 2015 年の 1,052 件から 2019 年の 1,911 件へと年々増加している。

続いて、熊本県内の各市町村が実施している移住者支援策を Web サイト等により情報収集し、データベースに整理した。起業の際の金融支援など、国や県の事業に準じた取り組みを行っている市町村が多いが、市町村独自の取り組み、とくに金融支援以外の人的ネットワーク構築などに注力している市町村もあることが分かった。

(2) 移住創業者データベースの作成と分析

熊本県内の市町村や関係団体が運営するウェブサイト、各種ウェブメディア、公表資料等で紹介されている移住者についての情報を収集し、データベースを作成した。その結果、2023 年 8 月時点で、県内で合計 146 名の移住者を確認することができた。

移住者の市町村別分布をみると、南阿蘇村 20 名、阿蘇市 16 名、上天草市 14 名、山都町 10 名、菊池市 8 名、天草市・人吉市・山鹿市が各 7 名などとなっている。阿蘇地域は観光地的性格を有しており、観光での来訪経験が移住のきっかけになっていることが想起される。また移住者の多い市町村は移住支援政策にも積極的であることが多く、移住支援政策が一定程度寄与しているものと考えられる。人吉市や阿蘇地域などでは、災害ボランティアでの来訪経験を契機として移住したものも少なからずいた。

移住者 146 名のうち、少なくとも 48 名が創業者であることが判明した。移住者の中で創業者が占める割合はおおむね 3 分の 1 程度となる。創業者の地域的分布をみると、南阿蘇村 8 名、阿蘇市 5 名、人吉市 5 名、菊池市 5 名、山鹿市 4 名などである。移住者全体の分布と比べると、上

天草市や山都町では創業者の占める割合が低い、「お試し移住」など一時的な移住者が多いことが影響している可能性がある。

創業者の業種をみると、飲食業 17 名、宿泊業 10 名、農業 8 名、小売業 7 名、個人サービス業 5 名、その他サービス業 5 名などである（一部重複あり）。飲食業やサービス業では、移住前後で同じ職種であることも少なくないが、それ以外では移住前後で職種を変更していることが多く、特に宿泊業ではその傾向が強い。加えて創業者 48 名のうち、少なくとも 12 名は世帯で複数の仕事を掛け持っている、いわゆる「複業」であることも判明した。

本データベースによる分析は今後も継続し、成果の公表を目指す。

（3）小規模陶磁器産地における多様な存立形態 - 熊本県天草陶磁器・小代焼の事例 -

本報告は、小規模な陶磁器産地の多様な存在形態の理解を通して、地方において個人が自己実現を図る場の一つとして伝統工芸産地を捉えることを目的とする。陶磁器業では分業せずに個々の窯元が独自の製品を生産・販売することが可能であり、陶芸作家として活動する者もある。生活の糧を得るだけでなく、自己実現や地域貢献のために陶磁器業を営む可能性がある。こうした特徴は、近年の田園回帰論における「なりわい」の視点、つまり移住者は単に生活の糧を得るだけでなく、自分らしい暮らしで自己実現を図りたいと考えているとの見方とも整合的である。かかる問題意識から小規模陶磁器産地の実態を捉えることとする。

研究対象は熊本県の天草陶磁器産地と小代焼産地である。いずれも小規模産地でブランド力は弱い、産地内での垂直的分業がみられず、各窯元が独自に生産・販売している。いずれも 2003 年に国の伝統的工芸品の指定を受け、窯元数は天草が約 30、小代焼が 11 である。

天草は国産陶石の約 8 割を産出し、有田焼など各地に供給する原料産地であるが、「陶石の島から陶磁器の島へ」を合い言葉に、近年になって産地化が図られた。窯元数は 1999 年には約 10 であったが、現在は約 30 にまで増加している。その要因としては、中核的な窯元が人材育成に力を入れ独立を奨励したこと、産地外からの技術導入に積極的で、創作の自由度が高いこと、部外者を排斥するような雰囲気がないことなどが挙げられる。こうしたことから産地外出身者の参入も認められる。

小代焼は肥後藩の保護を受けたが明治期に一時途絶し、大正期に域外の窯元により再興された。再興初期は域外出身者が技術を域外で修得していたが、後続の窯は産地内の窯で技術を習得し独立した。窯ごとに独自の技術発展がなされ、他地域出身者も少なからず従事している。産地問屋がないため各窯はそれぞれ多様な販路を開拓しており、産地全体として、小代焼の枠に囚われない、窯ごとに多様な焼き物が生産されている。

両産地とも、各窯元が独自色を發揮し、多様な技術が導入され個性的なものづくりを行っており、各窯元の特徴に応じて様々な販売方法も展開されている。従事者は陶磁器業を、自己実現を図ることができる仕事として認識している様子がうかがえる。伝統工芸を「なりわい」の視点で捉えることの有効性が確認できる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 鹿嶋 洋	4. 巻 66(9)
2. 論文標題 復旧・復興の災害地理学に向けて：経済地理学の視点から	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 地理	6. 最初と最後の頁 31-38
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鹿嶋 洋	4. 巻 66(1)
2. 論文標題 球磨川豪雨災害と人吉市の地域産業 - 被害状況と復興に向けた展望 -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 地理	6. 最初と最後の頁 40-49
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 鹿嶋 洋
2. 発表標題 災害の復旧・復興過程における経済地理学的視点:熊本地震と球磨川水害を手がかりにして
3. 学会等名 日本地理学会春季学術大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 鹿嶋 洋, 橋元航大, 宮川佳乃
2. 発表標題 小規模陶磁器産地における多様な存立形態 - 熊本県天草陶磁器・小代焼の事例 -
3. 学会等名 経済地理学会西南支部例会
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 小田宏信編著	4. 発行年 2024年
2. 出版社 東洋経済新報社	5. 総ページ数 312
3. 書名 日本経済地理読本(第10版)	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------